



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月9日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 丹羽 茂美
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役業務本部長(氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日~平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	21,246	4.2	360	16.8	433	15.8	239	495.2
26年2月期第1四半期	20,390	△1.8	308	2.2	374	5.1	40	△71.9

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 239百万円(316.5%) 26年2月期第1四半期 57百万円(△47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	3.52	—
26年2月期第1四半期	0.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	35,830	22,887	63.9
26年2月期	34,985	22,987	65.7

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 22,887百万円 26年2月期 22,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日~平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	3.1	430	0.9	530	△6.5	0	—	—
通期	84,600	1.5	700	△21.3	930	△20.2	150	△30.6	2.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年2月期1Q	68,206,442株	26年2月期	68,206,442株
27年2月期1Q	270,967株	26年2月期	269,627株
27年2月期1Q	67,935,921株	26年2月期1Q	67,939,577株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税の影響、海外景気不振や地政学的リスクに対する懸念など不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、消費税増税後の反動による影響が継続する一方、業種業態を超えた販売競争の激化、燃料価格上昇による電気料金の値上げに伴う経費増など非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは経営理念である「地域社会への奉仕と貢献」の下、お客様視点で地域で一番買い物がしやすい店舗づくりを目指すとともに、営業利益予算達成を最重要課題と捉え、諸施策に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年4月に開設した新店2店舗のフル稼働及び大規模改装した川越店の売上拡大並びに消費税増税前の駆け込み需要を積極的な販促で売上拡大に繋げたことなどにより、売上高は212億46百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は人件費、水道光熱費等経費の増加はあったものの売上高増加による売上総利益の拡大により、3億60百万円(前年同期比16.8%増)、経常利益は4億33百万円(前年同期比15.8%増)、四半期純利益は2億39百万円(前年同期比495.2%増)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 203億31百万円(前年同期比4.2%増)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、店舗単位でお客様のニーズに合わせた商品やサービスを的確に提供することで、「個店ごとの戦い」に勝利して、営業利益の拡大を図ることを最大の目的とする組織変更と業務の見直しを平成26年3月1日付けで行いました。これにより新設の営業企画本部(市場分析部、営業企画部、販売促進部、店舗計画部)が店舗ごとの戦略を策定し、その戦略に基づき店舗が具体的に取り組む新たな体制となりました。

個店ごとの改善施策として、プロジェクトチームで課題店舗を取り上げて、品揃えや価格等を見直すとともに基礎・基本の再徹底により営業収支の改善を図る取り組みを下丸子店等で行うほか、不振店舗に本社の役員並びに営業幹部が入り込み現場でお客様視点に立った具体的な改善策を指示する店舗クリニックをほぼ隔週のペースで行うなど、業績の厳しい店舗に対して個別に徹底した改善指導を行いました。

また、販売促進面では、集客力の弱い曜日でのポイントセールや日替わり商品の価格強化、並びに購買頻度の高い農産物の強化等により来店客数の増加に努めました。

一方、4月1日からの消費税増税の影響により、3月の売上高は既存店前年同期比7.1%増、4月は同3.1%減、5月は同1.8%増で推移いたしました。

なお、成増店(東京都板橋区)は平成26年5月31日をもって閉鎖し、当社の店舗数は62店舗となりました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営し、店舗オペレーションの効率化による収益力向上に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 9億14百万円(前年同期比4.8%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、継続して業容の拡大と経営効率の追求に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億44百万円増加し、358億30百万円となりました。減価償却費の計上等により有形固定資産が2億49百万円、未収入金が2億29百万円それぞれ減少しましたが、預け金が9億39百万円、現金及び預金が3億72百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億45百万円増加し、129億43百万円となりました。買掛金が7億13百万円、賞与引当金が2億13百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、228億87百万円となりました。第1四半期純利益2億39百万円の計上、剰余金の配当3億39百万円の支出等が要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、現在見直し作業を行っており、数値がまとまり次第「業績予想の修正」として開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440	1,812
預け金	4,800	5,739
売掛金	837	909
商品	2,311	2,341
繰延税金資産	269	279
その他	1,345	1,119
流動資産合計	11,004	12,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,287	9,139
機械装置及び運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品(純額)	1,058	1,001
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,616	1,574
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	15,121	14,871
無形固定資産		
ソフトウェア	94	154
その他	62	52
無形固定資産合計	157	207
投資その他の資産		
投資有価証券	11	12
差入保証金	2,710	2,611
敷金	3,980	3,933
前払年金費用	664	663
繰延税金資産	1,198	1,196
その他	137	132
投資その他の資産合計	8,702	8,548
固定資産合計	23,980	23,628
資産合計	34,985	35,830

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,134	3,848
短期借入金	250	250
リース債務	167	168
未払法人税等	365	208
未払消費税等	192	263
賞与引当金	197	411
商品券等回収損失引当金	29	27
ポイント引当金	144	144
資産除去債務	87	106
その他	1,754	1,894
流動負債合計	6,323	7,322
固定負債		
リース債務	1,578	1,536
退職給付引当金	3,233	3,283
役員退職慰労引当金	115	57
資産除去債務	377	378
その他	368	364
固定負債合計	5,674	5,620
負債合計	11,997	12,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442
利益剰余金	10,039	9,938
自己株式	△73	△74
株主資本合計	26,429	26,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,442	△3,441
純資産合計	22,987	22,887
負債純資産合計	34,985	35,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	20,390	21,246
売上原価	14,481	15,180
売上総利益	5,909	6,065
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,102	2,163
賞与引当金繰入額	189	192
退職給付費用	66	84
不動産賃借料	1,191	1,202
減価償却費	357	361
その他	1,692	1,700
販売費及び一般管理費合計	5,600	5,705
営業利益	308	360
営業外収益		
受取利息	9	9
受取手数料	53	55
その他	17	22
営業外収益合計	80	87
営業外費用		
支払利息	7	6
固定資産廃棄損	5	6
その他	1	0
営業外費用合計	14	14
経常利益	374	433
特別損失		
減損損失	209	19
固定資産除却損	11	-
特別損失合計	220	19
税金等調整前四半期純利益	153	414
法人税、住民税及び事業税	177	183
法人税等調整額	△63	△7
法人税等合計	113	175
少数株主損益調整前四半期純利益	40	239
四半期純利益	40	239

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	0
その他の包括利益合計	17	0
四半期包括利益	57	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	239
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第1四半期 連結累計期間 (A)		前第1四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	8,404	39.5	8,234	40.4	170	2.1
生鮮食品	8,063	38.0	7,551	37.0	512	6.8
衣 料 品	809	3.8	800	3.9	9	1.1
生活用品	641	3.0	618	3.0	22	3.7
商 事	19	0.1	21	0.1	△1	△5.5
専 門 店	2,392	11.3	2,291	11.3	100	4.4
小 計	20,331	95.7	19,517	95.7	814	4.2
[そ の 他]						
警備業等	914	4.3	872	4.3	41	4.8
売上高計	21,246	100.0	20,390	100.0	856	4.2